

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 年 10 月」

2022年

- 10 月 1 日 政府が次世代原発の新增設を検討するなか、西村経産大臣が原発の製造工場を視察し改めて開発を支援する考えを示した。
- 10 月 2 日 午前 0 時 02 分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.8 と推定。宮崎県日南市で震度5弱、宮崎県宮崎市、都城市、小林市、串間市、高鍋町、新富町で震度4、九州から四国地方広域で震度3。
- 10 月 3 日 台湾東部でマグニチュード 5.3 の地震が発生した。
- 10 月 5 日 日本時間午前 9 時 21 分ごろ、イラン北西部でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 10 月 5 日 南米エクアドルとペルーの国境付近でマグニチュード 5.8 の地震が発生した。
- 10 月 5 日 ロシアのプーチン大統領が、ウクライナ南部のザポリージャ原子力発電所の運営をロシア政府が引き継ぐことを定めた大統領令に署名した。
- 10 月 5 日 東京電力が、柏崎刈羽原発の停止している 2 号機で外部電源喪失時に使われるディーゼル発電機と配管のつなぎ目から軽油 100 リットルが漏れていることを確認したと発表した。軽油は外部などへの流出はなく環境への影響はないという。
- 10 月 5 日 山中伸介原子力規制委員会委員長が、原発の運転期間を原則 40 年、最長 60 年とするルールが原子炉等規制法から削除される方向で経産省が法案を提出する見通しを示した。電力の安定供給や脱炭素促進などに向け、原発を最大限活用する岸田政権の方針に沿う対応。
- 10 月 5 日 経済産業省が、原発の廃炉にかかる資金管理などを行う認可法人を設ける方針を示した。大手電力会社に拠出金の支払いを義務づけるほか、廃炉に関するノウハウを共有させて作業の効率化をめざす。国の関与を強め、今後本格化する廃炉作業が円滑に進むようにする。
- 10 月 6 日 2018 年、柏崎刈羽原発の地下トンネルで、電源ケーブルが焼ける火災が発生したことを受けて、東京電力などが火災後3回目となる合同訓練を行った。

- 10月7日 午前3時14分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県いわき市、田村市、広野町、楡葉町、川内村で震度3。
- 10月7日 原子力発電と天然ガスを「環境に配慮した投資先」と認定する欧州連合欧州委員会の提案をめぐり、オーストリアが、異議があるとして欧州司法裁判所に提訴した。
- 10月8日 ウクライナ国営原子力企業エネルゴアトムと国際原子力機関が、ウクライナ南東部のロシアが占拠するザポリージャ原子力発電所が、砲撃の影響で外部電源を失い非常用発電機に切り替えたと発表した。
- 10月9日 日本時間午前7時2分ごろ、ギリシャ中部でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 10月9日 イタリア南部シチリア島に近いストロンボリ島で大規模な噴火が発生した。
- 10月10日 午前9時03分ごろ、十勝沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道広尾町で震度3。
- 10月11日 20時28分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。福島県楡葉町、大熊町で震度3。
- 10月12日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、ザポリージャ原発が外部電源を一時、失ったと明らかにした。一時的な電源喪失は8日にも起きたばかり。離れた場所にある変電所への砲撃による損傷が原因だということで、12日のうちに復旧したが、原子炉の冷却機能には一時的に非常用のディーゼル発電機が使われた。
- 10月12日 九州電力が、原子力規制委員会に対し川内原発1、2号機ともに運転期間の延長を申請したことを明らかにした。申請に至った理由について九電は、特別点検を実施した結果、原子炉容器などに異常は認められず、「20年延長したとしても健全性が確保されると確認できた」としている。
- 10月12日 伊方原発で重大事故が発生した想定で、愛媛県の原子力防災訓練が行われた。関連して大分県でも行われた。
- 10月12日 規制庁職員4人が法令で定める身分証を持たずに原発や核燃料施設に入構していた。原子力規制庁によると、4人のうち3人は核セキュリティ部門の検査官で、1人は核物質の保管量などを調査する査察官。
- 10月14日 日本時間午前7時20分ごろ、パプアニューギニア東部ニューブリテン島の沿岸で14日、マグニチュード6.3の地震が発生した。
- 10月14日 日本時間午前9時54分ごろ、イルクーツク州バイカル湖の水域でマグニチュード5.9の地震が発生した。

- 10月14日 志賀原子力発電所で原子力規制委員会による断層の現地調査が行われた。委員は、敷地内にある評価対象の10本の断層について、北陸電力の説明が「納得できる」と述べ、「活断層ではない」とする北陸電力の主張を大筋で認めた。
- 10月18日 茨城県東海村で、東海第二原発の事故を想定した大規模訓練がおこなわれた。
- 10月19日 午前11時03分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。京都府亀岡市で震度3。
- 10月19日 ドイツ政府が、年末に停止予定だった国内に残る稼働中の3基の原発について、最長で来年4月15日まで稼働を延長する法案を閣議決定した。シュルツ首相の案を、連立与党内で脱原発を強く主張する緑の党が受け入れた。11月に連邦議会で採決を行う。
- 10月20日 東京電力と日立造船が、廃炉に向けて必要な製品をつくる「東双みらい製造株式会社」を共同で設立した。まず福島第二原発向けに使用済み燃料キャスクを年間10機ほど製造し、2030年代半ば以降には、福島第一原発から取り出される燃料デブリの保管容器を製造する予定。
- 10月21日 定期検査で停止中の高浜原発4号機の原子炉格納容器内で、1次冷却システムのトラブル時に作動する装置の一つが温度上昇したため、21日に予定していた原子炉起動を延期すると発表した。
- 10月21日 15時19分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県檜葉町で震度5弱、福島県広野町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町で震度4、福島県いわき市、白河市、須賀川市、田村市、南相馬市、本宮市、浪江町で震度3。
- 10月21日 山中伸介原子力規制委員会委員長が、最長60年とする原発の運転期間を撤廃するとする政府方針を受けた見直しについて、運転開始から30年を超える原発については、10年おきに認可をする新たな制度が想定されるとの考えを示した。
- 10月21日 池辺和弘電気事業連合会会長(九州電力社長)が、全国の原発の高経年化について、地球温暖化対策や将来にわたる電力安定供給の観点から「60年、80年というのは分からないが、議論するのは健全だ」と記者会見で述べた。
- 10月23日 午前6時05分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 10月23日 午前6時07分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。鹿児島県十島村で震度3。

- 10月23日 午前6時18分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 10月23日 原発推進派と反対派の一騎打ちとなった上関町長選挙で、原発推進派の西哲夫氏が初当選した。2014年から上関町議会議長を務めていたが、柏原重海・前町長の辞職を受け出馬した。
- 10月23日 22時01分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。青森県八戸市で震度3。
- 10月25日 日本時間午後23時59分ごろ、フィリピン北部のルソン島を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生した。
- 10月26日 原子力規制委員会が、安全審査の資料を不適切に書き換えたとして審査を中断していた敦賀原発2号機について、問題の経緯や再発防止の態勢などが確認できたとして審査の再開を決めた。
- 10月27日 東京電力が、再稼働を目指す柏崎刈羽原発の7号機で、20日に点検を行っていたところ、タービン建屋で使った海水を海に放水するための配管に直径6センチの穴が開き、海水が漏れ出ていることが確認されたと伝えた。また、6号機では大物搬入建屋の地中にある杭に損傷が見つかり、東京電力は、建設当時にまわりに残ったセメント改良土により中越沖地震で損傷したとする見解を示している。原因究明のため、6号機と同じ構造の4号機の杭を掘削し調査。その結果、幅1mm未満のひび割れが確認されたものの、耐震性能に影響はないとしている。
- 10月27日 浜岡原発の使用済み燃料プールの水位が低下した場合に備えた「代替注水系設備」を、静岡県と御前崎市の担当者が点検した。
- 10月28日 今月21日、原子炉の起動準備を進めていた関西電力高浜原発4号機で次冷却水システムの機器で警報が鳴ったトラブルは、システムに混入した異物が弁に長さ1ミリ、幅0.3ミリの細かな傷が付けたためと判明した。今後、部品交換に入るものの、高浜4号機は原子炉起動に向けた作業の中断が続き、運転再開の時期などは未定。
- 10月28日 中国電力が、島根原発2号機について、再稼働に必要となる安全対策工事の完了時期を来年度に延ばすと発表した。工事は地震や津波に備えるもので、これまでは2023年2月に終える予定としていた。
- 10月28日 日本原子力研究開発機構が、新型原子炉「高温ガス炉」の実証に向けた体制を強化するため、プロジェクト推進室を設置すると発表した。11月1日付で、国内外の関係機関との調整業務などを担う。高温ガス炉は、冷却材に水ではなくヘリウムガスを使う原子炉。設計上は東京電力福島第一原発事故のような炉心融解や水素爆発を起こしにくく、安全性が高いと、されてはいる。

- 10月29日 午前5時56分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県大熊町、葛尾村で震度3。
- 10月29日 玄海原発事故を想定した防災訓練を福岡・佐賀・長崎の3県合同で行われた。新型コロナ禍の中、佐賀県で地震が起き玄海原発4号機は全面緊急事態に陥り放射性物質が大気中に放出されたという想定。
- 10月29日 女川原発事故を想定した避難訓練が、3年ぶりに住民が参加して行われた。
- 10月29日 柏崎刈羽原発事故を想定した訓練が行われた。初めてサービスエリアでスクリーニング検査の訓練として車両などの放射線量を測定した。
- 10月31日 午前8時44分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 10月31日 後志地方西部で最大震度6強の地震が発生し泊原発3号機の原子炉が冷却できなくなった想定で、防災訓練が行われた。
- 10月31日 韓国水力原子力が独自技術で建設した原発「APR1400」がポーランドに輸出されることが決まった。原発の輸出は2009年にアラブ首長国連邦(UAE)のバラカ原発を受注して以来、約13年ぶり。
- 10月31日 午後2時40分ごろ、停止中の浜岡原発4号機の中央制御室で、施設の温度を調整している空調機器に供給する冷水の温度を一定に制御する冷凍機から「フロン漏洩」の警報が点灯した。濃度は最大で警報設定値を上回る62ppmまで上昇、その後は低下したという。